

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 龍太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	55,724	29,133	194,345
経常利益(百万円)	1,142	5,676	25,388
四半期(当期)純利益(百万円)	623	3,275	14,009
純資産額(百万円)	108,332	121,885	119,154
総資産額(百万円)	176,170	150,633	153,711
1株当たり純資産額(円)	2,449.20	2,755.82	2,693.38
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	14.17	74.52	318.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.1	80.4	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,836	406	12,615
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	338	1,199	4,126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	813	50	1,794
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	11,169	19,195	20,850
従業員数(人)	1,071	1,088	1,045

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,088	(184)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	691	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	18,865	41.4
環境リサイクル事業	1,016	56.3
その他の事業	40	42.0
合計	19,921	42.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、製造原価によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち見込生産形態によるものが大半を占めるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	27,578	51.5
環境リサイクル事業	1,482	69.7
その他の事業	73	76.2
合計	29,133	52.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

- 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	7,513	13.48	4,379	15.03

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は以下の通りであります。

締結年月日	契約の名称	契約の締結当事者		契約の内容
		契約会社名	相手先	
平成21年5月20日	経営統合に関する確定契約	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社	株式移転による共同持株会社設立に関する確定契約締結（注）

（注）平成21年6月10日に一部変更し、「確定契約変更覚書」を締結しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の経営成績については、前年同期に比べて製品出荷量が約16万トン（30.8%）減少し、販売価格もトン当たり約1万9千円（23.2%）下落したことなどにより、売上高は前年同期対比26,592百万円（47.7%）減収の29,133百万円となりました。

一方、利益面については、主原料である鉄スクラップの価格が、急騰局面にあった前年同期に比ベトン当たり約4万円（65.2%）下落しましたが、製品価格はトン当たり約1万9千円（23.2%）の下落に留まったため、製品と鉄スクラップの売買価格差が前年同期対比でトン当たり約2万1千円（100.7%）拡大したことが主な要因となり、営業利益は前年同期対比4,562百万円（609.9%）増益の5,310百万円、経常利益は同4,534百万円（397.2%）増益の5,676百万円となりました。四半期純利益は、同2,652百万円（425.8%）増益の3,275百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

鉄鋼事業

当事業部門につきましては、建設用鋼材の需要減に起因した製品出荷量の減少と価格の下落により、売上高は減収となりましたが、主原料である鉄スクラップ価格が前年同期に比べて大きく下落したため、製品価格と原料価格との売買差が前年同期に比べて拡大し、利益を確保することができました。

以上の結果、売上高は前年同期対比25,924百万円（48.5%）減収の27,578百万円、営業利益は同4,988百万円（3,556.7%）増益の5,128百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門につきましては、電気炉による高温熱溶融リサイクルの需要は概ね堅調であったものの、産業活動の停滞に伴い産業廃棄物の処理量が減少したこと、山口県に保有する管理型最終処分場への産業廃棄物受入量が前年同期に比べ減少したこと等から、売上高は前年同期対比645百万円（30.3%）減収の1,482百万円、営業利益は同396百万円（54.3%）減益の333百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ3,078百万円減少し、150,633百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少5,802百万円、譲渡性預金取組みによる有価証券の増加4,400百万円、未払法人税等の減少4,448百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,655百万円減少し、19,195百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは406百万円の支出となり、前年同期対比1,430百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,594百万円、売上債権の減少額1,592百万円、法人税等の支払額6,732百万円等です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは1,199百万円の支出となり、前年同期対比861百万円の減少となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出418百万円、定期預金の払戻による収入725百万円、有形固定資産の取得による支出1,409百万円等です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円の支出となり、前年同期対比763百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出282百万円、配当金の支払額1,024百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は12百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、以下の法人から平成21年4月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	904,410	2.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,358,800	3.03
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management(UK)Ltd.)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	59,700	0.13

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 943,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,952,500	439,525	-
単元未満株式	普通株式 2,330	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	439,525	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	943,900	-	943,900	2.10
計	-	943,900	-	943,900	2.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,415	2,575	2,805
最低(円)	1,918	1,953	2,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,318	20,120
受取手形及び売掛金	28,197	29,789
有価証券	4,900	500
商品及び製品	8,484	8,957
原材料及び貯蔵品	7,706	7,526
その他	3,363	3,433
貸倒引当金	39	37
流動資産合計	66,929	70,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,431	15,671
機械装置及び運搬具(純額)	20,922	21,671
土地	27,214	27,184
その他(純額)	1,278	879
有形固定資産合計	64,846 _{1, 3}	65,405 _{1, 3}
無形固定資産	1,263	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	13,859	12,731
その他	4,077	4,390
貸倒引当金	342	343
投資その他の資産合計	17,595	16,778
固定資産合計	83,704	83,422
資産合計	150,633	153,711

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,905	11,707
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	690	582
未払法人税等	2,348	6,795
賞与引当金	435	644
役員賞与引当金	36	215
その他	6,182	7,807
流動負債合計	20,895	28,051
固定負債		
長期借入金	1,561	654
繰延税金負債	1,213	840
再評価に係る繰延税金負債	3,989	3,989
退職給付引当金	399	436
役員退職慰労引当金	11	469
その他	679	117
固定負債合計	7,853	6,506
負債合計	28,748	34,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,928	73,752
自己株式	972	972
株主資本合計	114,964	112,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	1,095
土地再評価差額金	4,764	4,764
為替換算調整勘定	225	260
評価・換算差額等合計	6,167	5,599
少数株主持分	754	767
純資産合計	121,885	119,154
負債純資産合計	150,633	153,711

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	55,724	29,133
売上原価	52,320	21,615
売上総利益	3,405	7,518
販売費及び一般管理費	¹ 2,657	¹ 2,208
営業利益	748	5,310
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	136	132
持分法による投資利益	357	272
その他	57	34
営業外収益合計	568	463
営業外費用		
支払利息	147	32
コミットメントフィー	-	45
その他	27	20
営業外費用合計	174	97
経常利益	1,142	5,676
特別利益		
固定資産除売却益	2	2
関係会社清算益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	0	-
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産除売却損	34	11
減損損失	66	-
役員退職慰労金	-	62
その他	4	14
特別損失合計	105	87
税金等調整前四半期純利益	1,041	5,594
法人税等	² 405	² 2,292
少数株主利益	13	28
四半期純利益	623	3,275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041	5,594
減価償却費	1,166	1,240
減損損失	66	-
引当金の増減額(は減少)	375	883
持分法による投資損益(は益)	357	272
投資有価証券売却償還損益(は益)	-	5
固定資産除売却損益(は益)	32	9
受取利息及び受取配当金	153	156
支払利息	147	32
売上債権の増減額(は増加)	7,859	1,592
たな卸資産の増減額(は増加)	4,486	294
仕入債務の増減額(は減少)	11,530	802
その他	193	552
小計	560	6,102
利息及び配当金の受取額	282	252
利息の支払額	170	28
法人税等の支払額	2,507	6,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,836	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137	418
定期預金の払戻による収入	130	725
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	-	367
投資有価証券の売却及び償還による収入	118	218
貸付けによる支出	92	-
貸付金の回収による収入	115	110
有形固定資産の取得による支出	858	1,409
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	86	61
その他	31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	84	1,300
長期借入金の返済による支出	280	282
割賦債務の返済による支出	9	3
配当金の支払額	655	1,024
少数株主への配当金の支払額	52	41
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	50
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,986	1,655
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,169	19,195

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。
2	前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「役員退職慰労金」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
従来、当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,220百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、79,065百万円であります。
2 偶発債務	2 偶発債務
受取手形割引高 160百万円	受取手形割引高 400百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。
発送運賃 1,594百万円	発送運賃 1,100百万円
貸倒引当金繰入額 8百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
役員報酬 109百万円	役員報酬 112百万円
給与手当 225百万円	給与手当 252百万円
賞与引当金繰入額 41百万円	賞与引当金繰入額 93百万円
役員賞与引当金繰入額 36百万円	役員賞与引当金繰入額 31百万円
退職給付費用 23百万円	退職給付費用 15百万円
役員退職慰労引当金繰入額 14百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
減価償却費 46百万円	減価償却費 51百万円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 10,576百万円	現金及び預金 14,318百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 652百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 789百万円
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 346百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 466百万円
償還期間3ヶ月内の債券 500百万円	償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円
短期貸付金 400百万円	預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 4,400百万円
現金及び現金同等物 11,169百万円	短期貸付金 300百万円
	現金及び現金同等物 19,195百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,899千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 944千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	53,502	2,127	95	55,724	-	55,724
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	97	557	-	654	(654)	-
計	53,600	2,684	95	56,379	(654)	55,724
営業利益	140	729	2	870	(122)	748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更
(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、鉄鋼事業において、営業利益が297百万円減少しております。

4 「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が鉄鋼事業において39百万円、環境リサイクル事業において2百万円、その他の事業において0百万円それぞれ増加し、それに伴い営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	27,578	1,482	73	29,133	-	29,133
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	242	-	247	(247)	-
計	27,583	1,724	73	29,379	(247)	29,133
営業利益又は営業損失()	5,128	333	3	5,458	(148)	5,310

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	計
海外売上高（百万円）	6,181	613	6,794
連結売上高（百万円）			55,724
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	1.1	12.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア...韓国、台湾、ベトナム、シンガポール

(2) 北米.....米国、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,755.82円	1株当たり純資産額 2,693.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 74.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,885	119,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	754	767
(うち少数株主持分)	(754)	(767)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	121,131	118,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	43,955	43,955

2. 1株当たり四半期純利益金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	623	3,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	623	3,275
期中平均株式数(千株)	43,955	43,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年4月30日開催の当社取締役会において、平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次の通り行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	1,099百万円
1株当たりの配当額	25円00銭
剰余金の配当の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。